



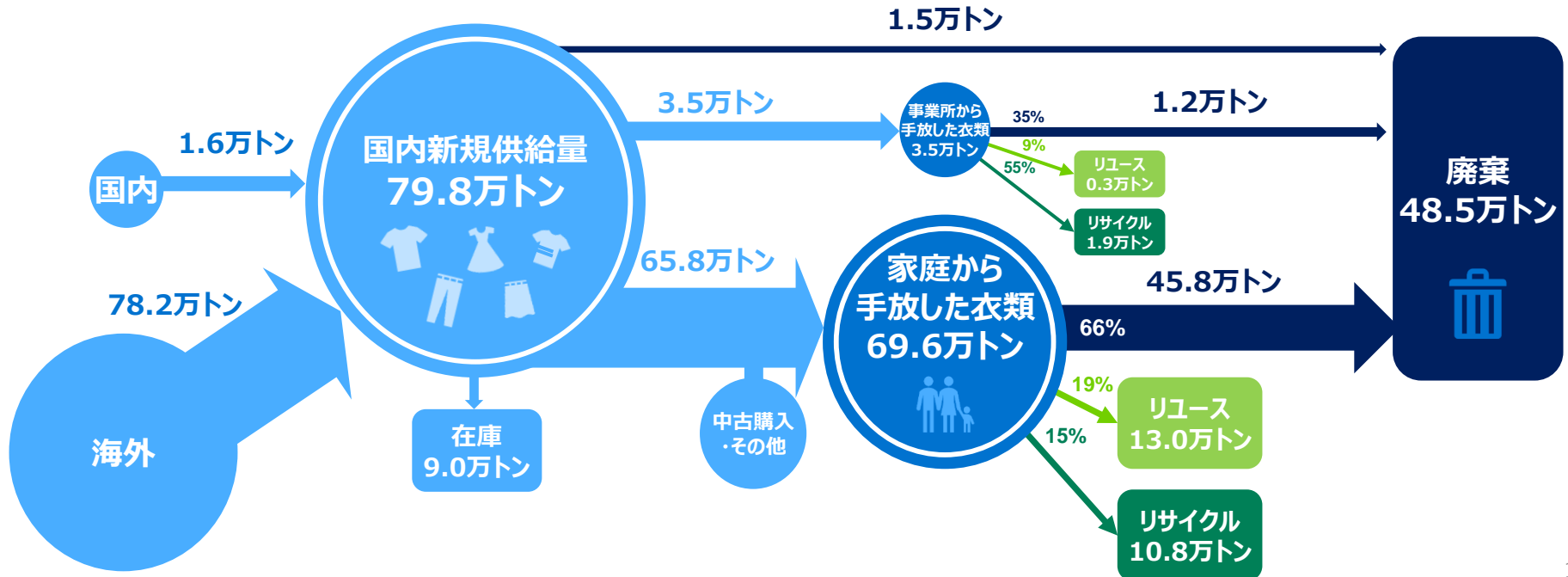
ファッションを持続可能に

環境省「ファッションと環境」タスクフォース
環境再生・資源循環局 総務課 循環型社会推進室
室長 近藤 亮太

衣類のマテリアルフロー（2022）

- 衣類の国内新規供給量は計79.8万トン（2022年）に対し、その約9割に相当する計73.1万トン（69.6万トン+3.5万トン）が事業所及び家庭から使用後に手放されると推計。
- このうち、廃棄される量は計47.0万トン、手放される衣類の64.3%
リサイクルされる量は計12.7万トン、手放される衣類の17.4%
リユースされる量は計13.3万トン、手放される衣類の18.1%

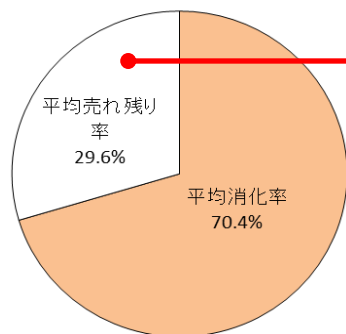
2022年版 衣類のマテリアルフロー



国内衣類のマテリアルフロー（2022年）売れ残り商品の廃棄率

- ・アパレルの平均消化率は約70%*、平均売れ残り率は約30%
- ・売れ残った製品のうち、約2%が廃棄処分される

消化率と売れ残り率(平均)(n=72)
(アンケート調査結果)

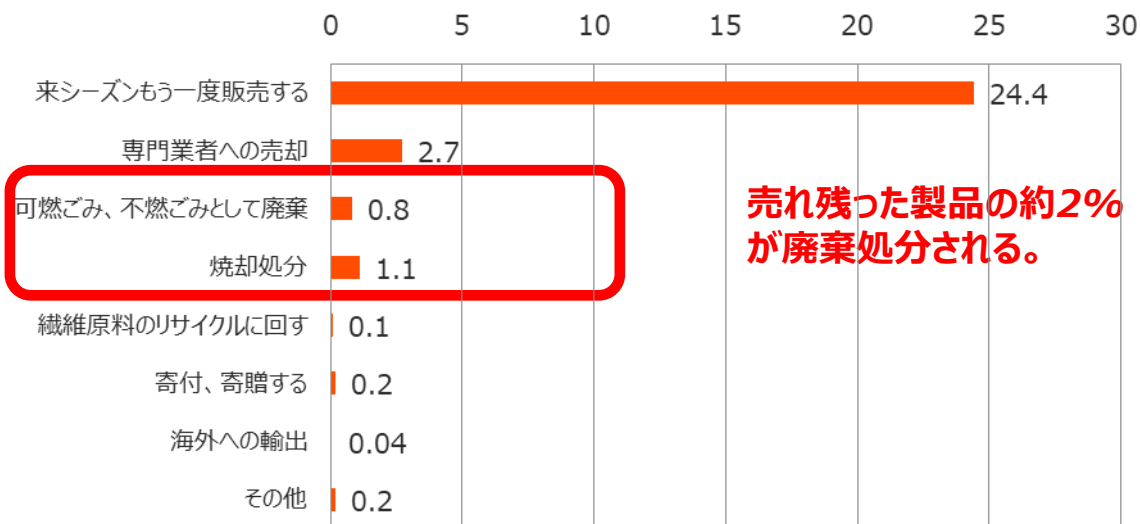


※売れ残りがあると回答した企業の平均消化率と売れ残り率。「消化率約100%」以外。

※「その他」「把握していない」回答を除く

売れ残った製品への対応（構成比平均）

(%) (n=72)



売れ残った製品の約2%
が廃棄処分される。

調査概要

調査票送付数	: 190社（国内のアパレルメーカー、卸・商社、小売業）
調査期間	: 2022年12月12日～2023年1月13日
調査方法	: WEBアンケート調査（一部電話ヒアリング）
回収数（回収率）	: 109社（57.4%）
調査担当	: 株式会社矢野経済研究所

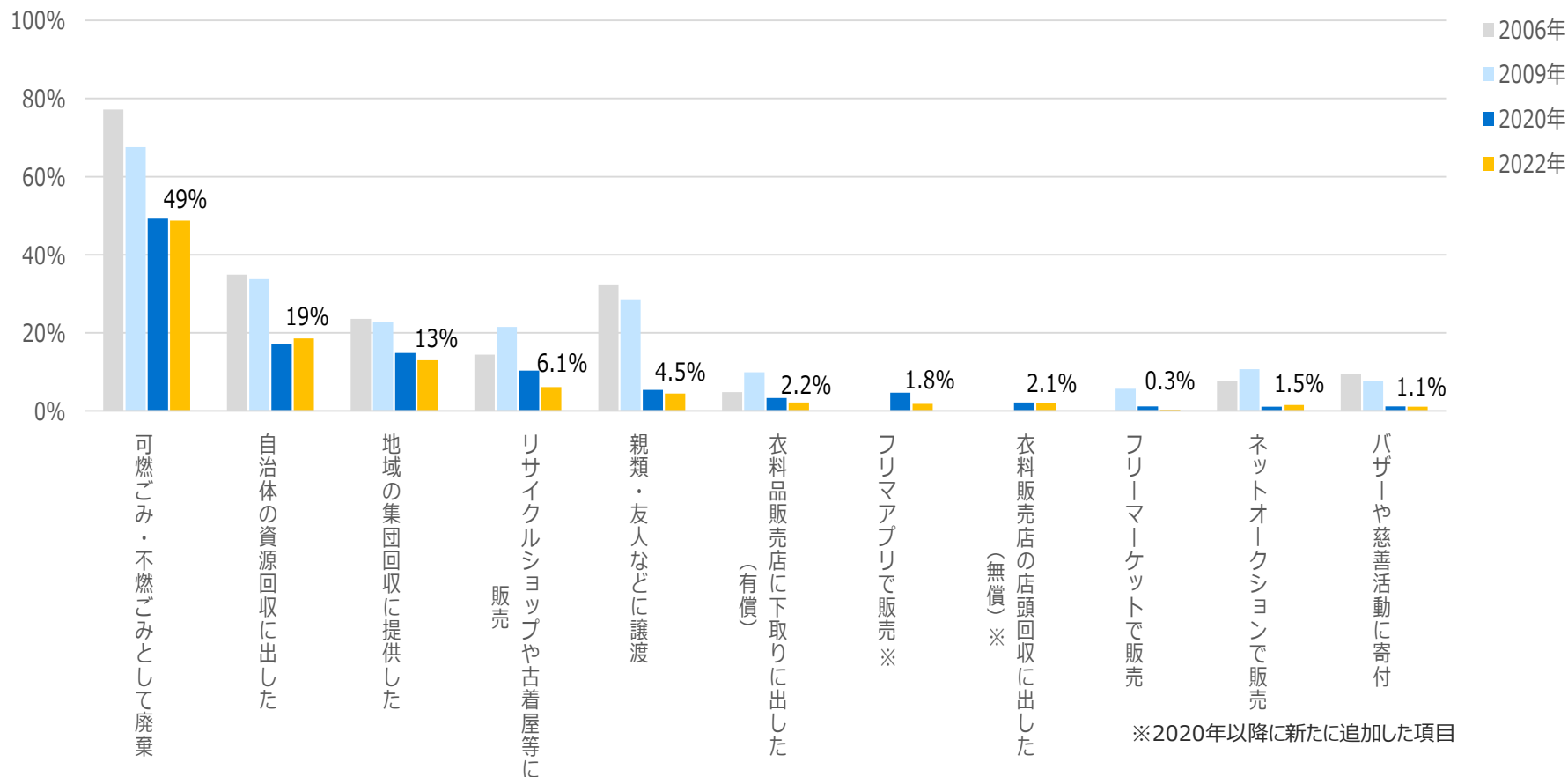
株式会社矢野経済研究所作成

手放した衣服の処理方法

- 手放した衣服の約半数が可燃ごみ・不燃ごみとして廃棄されている状態
- 2022年の「自治体の資源回収に出した」は、2020年より1.4ポイント増

Q. 過去1年間に手放した衣服について、種類と処理方法について選択してください

(n=6,981、単位：%)



多くの関心を集めるサステナブルファッション！

【サステナブルファッションの認知と関心】



継続層

具体的な取組を行って6ヵ月以上である

3.0%

実行層

具体的な取組を行って6ヵ月未満である

0.7%

準備層

関心があり、ここ1ヶ月以内にできることは実行したい

3.2%

関心層

関心はあるが、日常生活の中で具体的な行動は起こしていない

29.2%

無関心層

知っていたが全く関心はない

16.0%

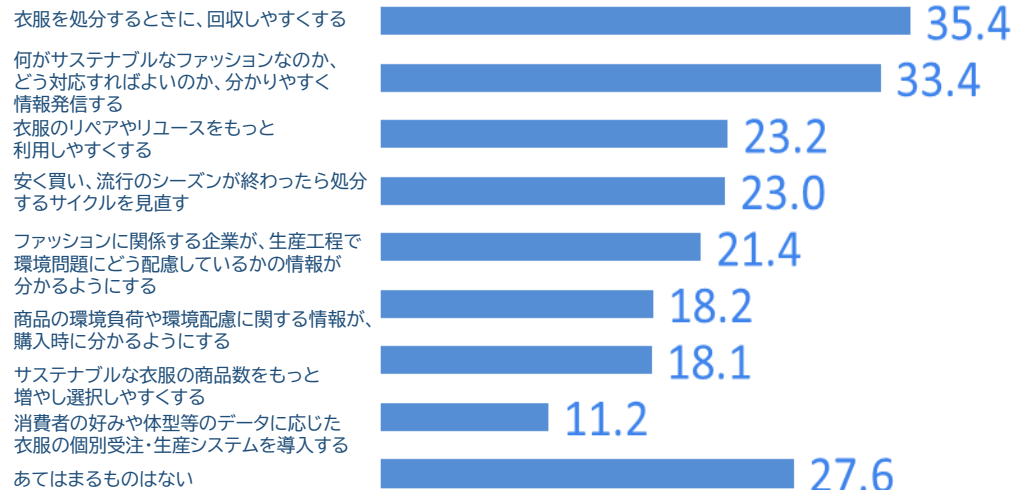
非認知

(アンケートに回答するまで)サステナブルファッションを知らなかった

47.9%

【サステナブルファッションの解決に必要と思うアクション】

複数回答



▶ サステナブルファッションの認知は半数以上(52.1%)

▶ 関心がある層は36.1%で、認知者の約7割

▶ 実行している層は3.7%

▶ 解決に必要な事は、「衣服処分時の回収のしやすさ」「情報発信」

衣類回収の3ルート

①行政回収、②集団回収、③店頭回収

①行政回収

- 全国1,741市区町村のうち、997市区町村（57.2%）で布類の収集を行っており、人口比では64%
- 700市区町村（5,040万人）ではステーション式の収集
- 収集による自治体の回収量は130,814t

集められた衣類は入札等により古着・古布の回収・再利用の事業者である**故繊維業者**に引き取られる

②集団回収

- 自治町会、子ども会などの住民親睦団体が、家庭から出る古紙・缶・布類・びんなどの資源を持ち寄り、自分達で契約した回収業者に引き渡す自主的な資源リサイクル活動
- 布類は直接あるいは間接的に**故繊維業者**が回収
- 報奨金等により支援している自治体もあり、自治体が把握されている衣類の回収量は60,744t

衣類回収の3ルート

③店頭回収

- 衣類を販売している事業者がその店頭で回収を行うもの
- 回収を始めたきっかけは、
 - ①顧客の来店を促す
 - ②環境意識の高まり
 - ③企業の責務
- 手法については、常時実施か期間限定か、全店舗か一部店舗か、回収ボックス設置の有無、下取りクーポンやポイントの発行の有無、自社製品限定か否かなど多様
- 回収された衣類は、自社でリユースする事業者もあるが、**大半は故繊維事業者などの外部パートナー**に輸送され、再利用や燃料化
- 外部パートナーへの輸送費、回収ボックスの設置費、ポイント付与などを行っていればその経費、人員配置を行えば人件費などが必要となり、事業者が負担

自治体ヒアリング結果①

➤ ごみの種類と収集方法

- ・自治体は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）に基づいて、その地域の実情に応じた一般廃棄物処理計画を定めている。
- ・家庭ごみの分別は、地域性（都市部・山間部等）や人口、処理をする施設の能力・種類などの状況により異なる。

自治体による布類の収集方法

収集方法		収集主体
ステーション（集積所）収集	決められた場所・集積所	市区町村
戸別回収	自宅の前まで各戸収集	市区町村
集団資源回収	自治会・町内会・PTA等	地域住民
コミュニティ回収	地域活動協議会等（原則小学校単位の規模）	地域住民
拠点回収	役所・環境事業所（回収ボックス）等	市区町村

自治体ヒアリング結果②

➤ 衣類の回収品目

- ・衣類の回収品目は、概ね以下の通りに分類できる。多くの自治体ではジャケットやスカートなど具体的な回収品目を挙げ、住民にわかりやすく周知している。
- ・リユースを前提として回収している例が多い。

衣類（古着・古布）の回収品目（例）

◎回収できるもの	×回収できないもの
<ul style="list-style-type: none">・古着、古布・洋服、ジャケット、セーター、スーツ、コート・ズボン、ジーパン、スカート・マフラー、手袋、帽子、ネクタイ、ハンカチ・着物、浴衣、子ども服、他	<ul style="list-style-type: none">・汚れているもの、濡れているもの、ペットが使用したもの、ビニール製のもの・肌着・下着、パジャマ、作業着、ウェットスーツ、ウィンドブレーカー・カーペット、絨毯、クッション、座布団・布団類、枕、ベッドマット、カーテン、他

「専ら物」とは

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）

- 第七条 一般廃棄物の収集又は運搬を業として行おうとする者は、当該業を行おうとする区域（略）を管轄する市町村長の許可を受けなければならない。ただし、事業者（自らその一般廃棄物を運搬する場合に限る。）、専ら再生利用の目的となる一般廃棄物のみの収集又は運搬を業として行う者その他環境省令で定める者については、この限りでない。
- 第十四条 産業廃棄物（略）の収集又は運搬を業として行おうとする者は、当該業を行おうとする区域（略）を管轄する都道府県知事の許可を受けなければならない。ただし、事業者（自らその産業廃棄物を運搬する場合に限る。）、専ら再生利用の目的となる産業廃棄物のみの収集又は運搬を業として行う者その他環境省令で定める者については、この限りでない。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の施行について （昭和46年10月16日環整43号）

（2）産業廃棄物の処理業者であっても、もっぱら再生利用の目的となる産業廃棄物、すなわち、古紙、くず鉄（古銅等を含む）、あきびん類、古繊維を専門に取り扱っている既存の回収業者等は許可の対象とならないものであること。

廃棄物の中の特例

「専ら物」の取扱い

➤ 布類（古繊維）の専ら物としての取扱い

各自治体の判断によって分かれている。

- ①天然繊維に限り、専ら物としての取扱いを認めている
- ②合成繊維も含み、専ら物としての取扱いを認めている
- ③合成繊維の取扱いについて、特に明確化していない

【判断の例】

①の判断理由

現状はまだ合成繊維の再生利用が実現できていないため、再生利用可能な天然繊維に限り、専ら物として認めている。実物を見ても素材割合などの判断がつかないため、古着であれば専ら物として認める場合や、合成繊維の割合や軽微な付属品がある時など状況により判断する場合もある。

②の判断理由

一般的に天然繊維、合成繊維が混在する衣類の回収では、合成繊維も含むかたちで認めないと回収自体が難しくなるため、合成繊維を含み、専ら物としての取扱いを認めている。

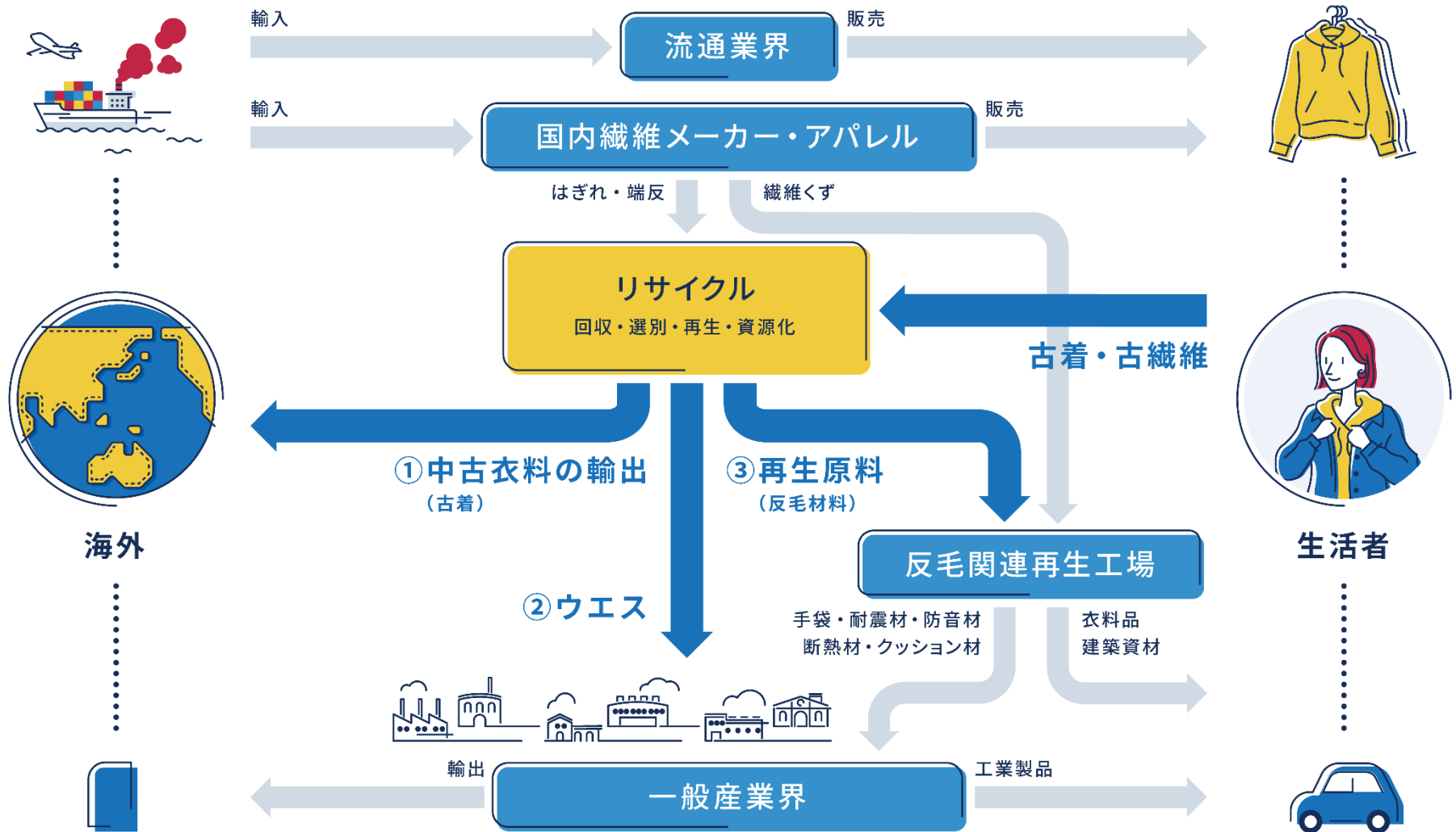
③の判断理由

昔は天然繊維が中心であり、ウエスとして再生利用することが前提であったため、合成繊維を想定していなかった背景があることや、中身を把握しきれないなどの理由により、明確化できないと判断している。

「専ら物」と判断されるためには、再生利用できる技術があり、かつ、その受け入れ先があることが必須になる。

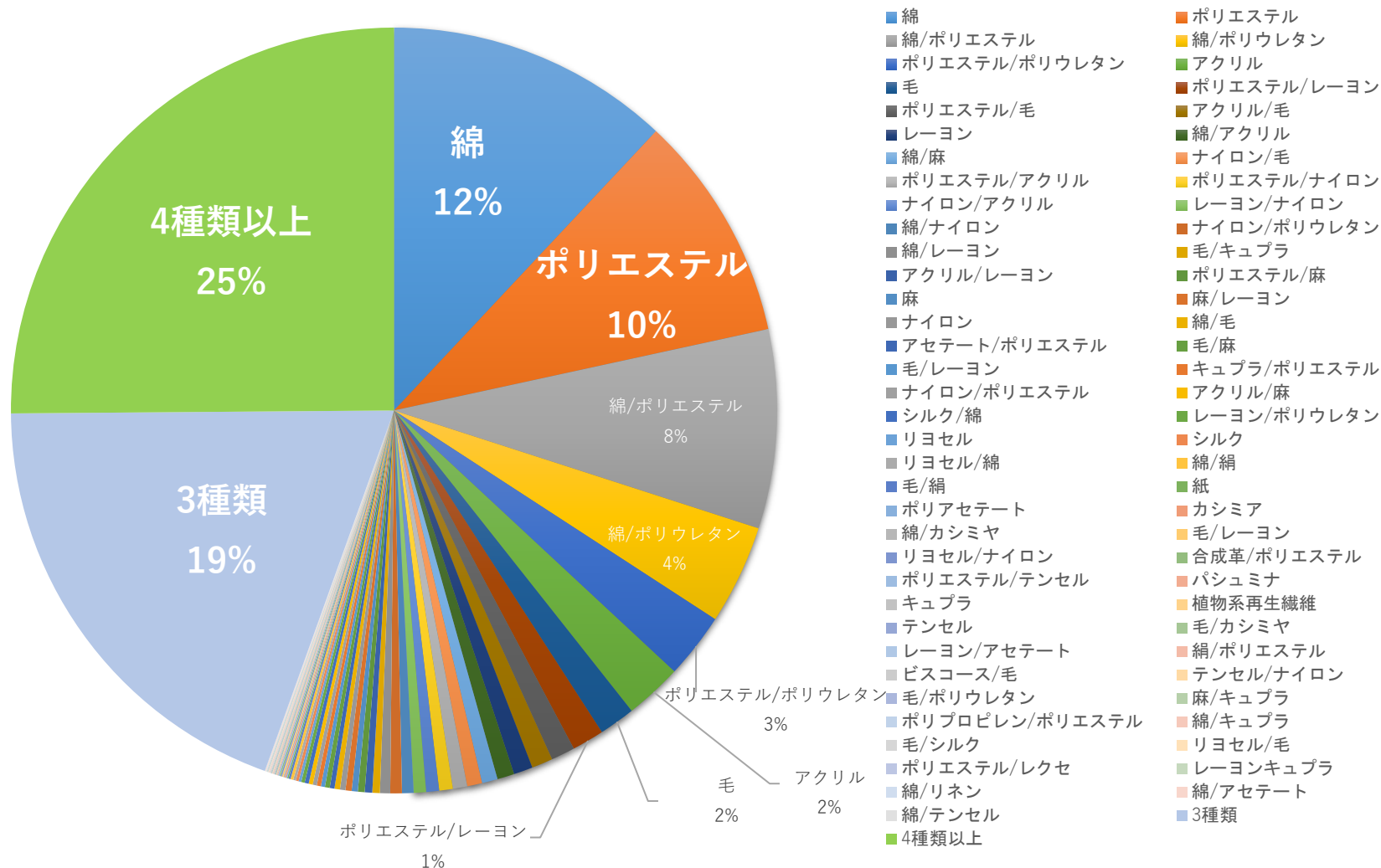
繊維リサイクルの現状

繊維リサイクルの資源化循環図



手放された衣類の素材別割合（行政回収）

- 自治体等が回収している衣料のうち、単一素材は約27%、2種素材は約28%、3種素材は約19%、4種以上は約25%



繊維の資源循環における課題

- 大量生産と低価格化によりリユース価値が低下
- ウェスや反毛の需要が低下
- リサイクルの技術開発は進みつつある
 - ✓ マテリアルリサイクル（コットン、ダウン、ウール）
 - ✓ ケミカルリサイクル（ポリエステル、ナイロン）
- 衣類は混紡品が多く、ファスナーやボタン等の副資材を含めると複数の異なる素材が用いられていることから、リサイクル可能な衣類は限定的

➤選別技術・リサイクル技術の高度化

➤リサイクルを前提として川上から川下まで、共通の配慮事項（環境配慮設計）が必要

➤適量生産・適量購入への転換や、リユース・リサイクルを促進するための回収、分別、設計・製造、販売といった各段階での資源循環システムの構築に向けた取組が必要

回収に関する課題と取組の方向性

現状と課題

生活者に対し、故衣料品が「資源」であることが十分に認識されていない

利便性のある故衣料品の回収場所が存在しない

「専ら物」に関する自治体の理解促進

産業廃棄物である企業ユニフォーム等に関しては、広域認定制度を活用した回収を行うことも、故衣料品の回収率を向上させるために重要

回収された故衣料品を再利用・再生利用へと確実に繋げることが重要

取組の方向性

国・自治体・事業者による普及啓発

回収拠点のより一層の整備

自治体のグッドプラクティスの収集・整理
リサイクル技術を有する事業者の
自治体等への発信の仕組みの整備

広域認定制度の周知と制度活用に向けた検討

事業者等の
故衣料品等を循環利用する計画の認定と
認定事業者に対する支援措置の検討

環境整備

環境整備

周知・広報

周知・広報

計画認定・支援措置



京都市における資源回収の様子



アパレル企業における店頭回収の一例（青山商事、ライトオン）

令和4年度 使用済製品等のリユースに関する自治体モデル実証事業

京都府京都市

市域内で衣服を循環させるためのプラットフォームの創出を目指す。

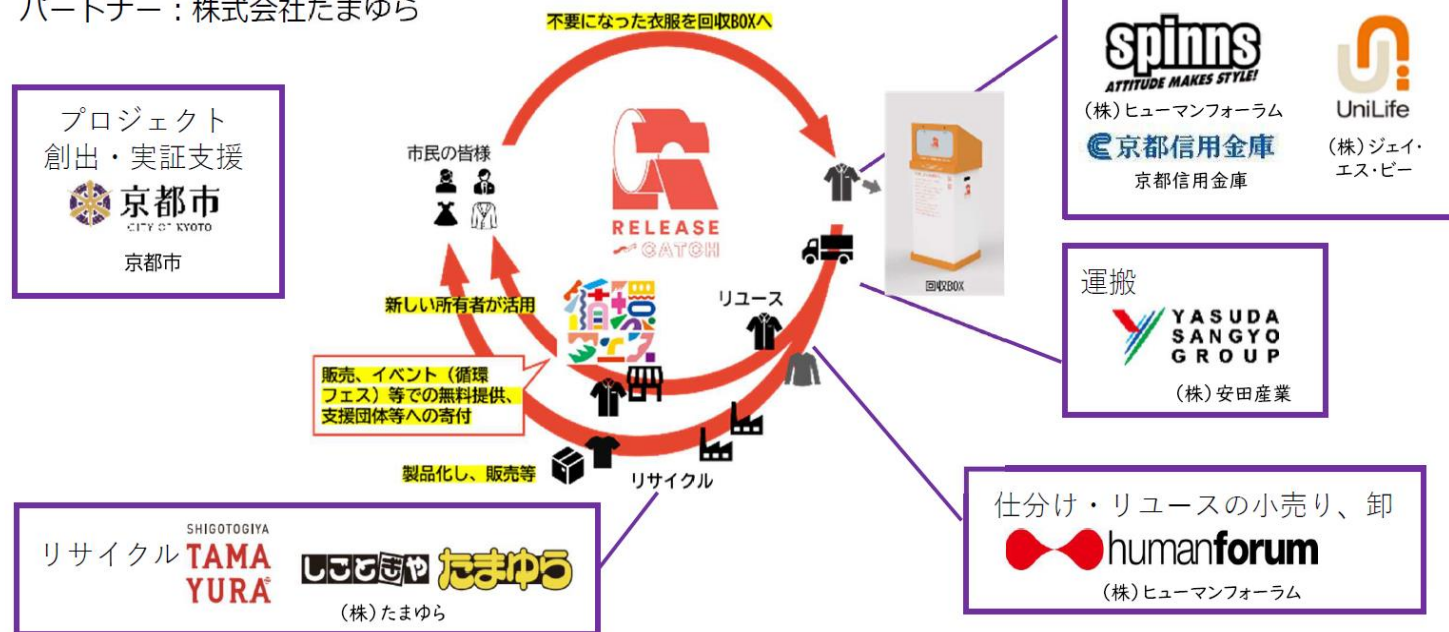
- ・リユース事業者が、京都市内の銀行等に衣服を回収する回収BOXを設置
- ・回収した衣服について、リユース事業者が仕分け
- ・再利用可能な衣服について、市内の小売り・卸事業者やイベント等で販売

【参画団体】

主催：株式会社ヒューマンフォーラム、京都信用金庫

共催：京都市、安田産業株式会社、株式会社ジェイ・エス・ビー

パートナー：株式会社たまゆら



回収BOX



イベント回収の様子

令和5年度 使用済衣類回収のシステム構築に関するモデル実証事業の採択結果について

使用済衣類回収のシステム事業を実効的に推進するための先進的事例を創出し、広く情報発信・横展開を図ることを目的に、地方公共団体、リユース関連事業者又は市民団体を対象に、先導的なモデル施策を実施する事業の公募を実施。（公募期間：令和5年5月19日～6月19日）

◆採択結果

地方公共団体	事業名	事業の概要
愛知県豊田市	「衣類」の資源循環・サーキュラーエコノミー実証等～使用済ユニフォームや衣類の回収、再製品化を「ミライのフツー」に～	若者と共に産学官民が連携した脱炭素社会推進プロモーション事業（NewVibeZ）の一環として実施する取組。連携企業の使用済みユニフォームをケミカルリサイクル・再製品化し、その前処理の一部を就労継続支援B型事業所にて実施することで地域内の支え合いを実現。また、市周辺で開催される集客力の高いイベント等において、衣類回収や企業向けオンラインセミナー等を実施する。
学校法人山内学園 香蘭女子短期大学	若年層（Z世代）における使用済衣類回収・循環のシステム構築に係る実証事業	授業の一環として、古着の収集・リユース等を行い、地域のフリーマーケット及びフリマアプリで販売することで、地域の衣類廃棄を削減する取組。また、若年層への影響力が高いインフルエンサーとも連携し、古着の利活用・販売等をZ世代向けにデモンストレーション・周知する活動を実施する。取組の様子はオンラインで配信し、より幅広い地域・消費者への周知を目指す。
株式会社京葉十二社広告社	こども服交換会・フォーマル服レンタルの会・こども服おゆずり会	東京都江戸川区にて、こども服の交換会・おゆずり会、またフォーマル服レンタル会を開催する。こども服の交換会・おゆずり会では、小さくなってこどもが着られなくなった洋服を持ち寄り、必要な方に無料で引き取っていただくリユースの機会を設ける。区内で各種取組を開催することで、区民への情報周知を通じて、衣類を大切に循環させる仕組みを活用してもらうことを目指す。
株式会社BIG EYE COMPANY	使用済み衣服の広域回収&循環プロジェクト『KURU KURU Fashion Project』	本事業では徳島県内で特に廃棄衣類の課題を抱える自治体とともに使用済み衣類の回収を行い、広域での廃棄衣料の再利用化と再資源化に向けた連携体制の構築を目指す。今年度は初年度として、上勝町の町内施設及び徳島県庁での衣類回収、県庁職員を対象とした分別ワークショップ、リメイク・リペアの上での再利用、マテリアルリサイクルの実施等を行う。
京都府京都市	地域内での使用済衣服の回収&循環のプラットフォーム「RELEASE⇔CATCH（リリース・キャッチ）」創出のための実証事業	京都市内に衣服を回収する回収BOXを設置し、古着事業者による仕分けを行い、再利用可能な衣服について、小売り・卸事業者やイベント等で販売、循環させるプラットフォーム「RELEASE⇔CATCH」（令和4年度に構築）の回収BOX設置場所拡大、リユースの販路拡大を目指す。また、「RELEASE⇔CATCH」を活用し、アップサイクル製品の販売、リサイクルルートの多様化、教育現場への普及啓発を目指す。